

衆議院議員 北神 圭朗 様

2023 年（令和 5 年）5 月 26 日（金）

森林環境譲与税の譲与基準の見直しに関する要望

京丹波町議会議員 山崎 裕二

京丹波町議会議員 伊藤 康二

京丹波町議会議員 居谷 知範

京丹波町議会議員 畠中 清司

京丹波町議会議員 山崎 眞宏

森林環境譲与税の譲与基準の見直しに関する要望

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律は、間伐などの森林整備、人材育成や担い手の確保 および 木材利用の推進や普及啓発等に関する費用ほか、森林環境の改善に必要となる財源を安定的に確保するため、公布されています。2020年度（令和2年度）から、先行して、森林環境譲与税の譲与（東日本大震災復興財源を付け替え）が始まっており、来年度からは、森林環境税が課税（住民税に1000円を上乗せして徴収）と、本格的な運用を迎える目前にあります。

このようななか、森林環境譲与税は、総額の50%を私有林人工林面積、30%を人口、20%を林業就業者数に応じて配分し、譲与していることから、森林面積が少ないにもかかわらず、人口が多い大都市に対する配分額が多くなっているとの指摘もあります。一昨年12月、総務省と林野庁がまとめた調査結果によると、2019年度（令和元年度）～2020年度（令和2年度）の市町村分500億円のうち、54%に相当する272億円が基金に積み立てられ、早急な整備を必要とする地方公共団体に対して、適正な配分が行われず、防災上の観点からも、森林整備を促進するための財源とした趣旨を損なう懸念が生じています。

よって、森林環境譲与税の譲与基準に関わって、下記のとおり、強く要望します。

記

- 1 法の目的や創設経緯に鑑み、広い森林を抱える地方公共団体に対して、森林環境譲与税が重点的に配分されるよう、譲与基準の見直しを早急に実施すること。
- 2 林業が盛んな中山間地域の財源不足を解消するため、都道府県（現行：1割）への配分割合を高めること。
- 3 より効果的に森林整備を推進できるよう、国の一般会計における森林予算を拡充すること。

【要望に至った背景】

去る5月18日（木）、知野辺公民館（下山中道30-2）にて行った第151回定例勉強会において、山崎裕二、伊藤康二、居谷知範、畠中清司、山崎眞宏の計5議員と伊勢神宮の参拝にも参加されていた上仲眞澄 区長ほか、知野辺生産森林組合ほか団体役員さんほかとで、下山 知野辺区の現状と課題についての意見交換をしました。

その際（同様の指摘は上仲区長さんから届いているかも知れませんが、改めて確認しますと）、1月下旬の豪雪時、北久保を往来する主要道の両脇に立つ知野辺生産森林組合の杉の木が電線に倒れかかり、北久保地内に長時間の停電が生じる原因となったと聞きました。

災害にもとづく こういった事態を未然に防止した状態で、次世代に引き継ぐことが肝心と改めて痛感することとなったものの、クレーンを使った伐採には、200万円近い費用が必要との見積もりもあり、区内だけでは手に負えないとの結論に至られています。

京都府には、危険木の伐採にも使用可能とみられる（目下、農林振興課から京都府に確認中）豊かな森を育てる府民税などもありますが、同様の状況にある地区も散見でき、たとえ、同府民税が活用可能だったとしても、財源的に十分とは想定できません。

そこで、広い森林を抱える京丹波町のような市町村に対して、森林環境譲与税が重点的に配分され、こういった事業に充当できるよう、譲与基準の見直しを早急に実施することも必要と見積もっており、今回の要望書を提出した次第です。